

目 次

第三版はしがき

第二版はしがき

はしがき

凡 例

第1章 憲法国家 ————— 1

I 国 家 1

- 1 国家概念 (1) 2 主権概念 (1) 3 憲法学の使命 (3)

II 憲法概念 3

- 1 実質的意味における憲法と形式的意味における憲法 (3)
2 憲法価値による憲法概念の限定化 (4)

III 憲法の分類 5

- 1 法形式による分類 (6) 2 憲法制定権者による分類 (6)
3 憲法改正手続の難易度による分類 (7)

IV 憲法規範の特質 9

第2章 憲法略史 ————— 11

I 大日本帝国憲法 11

- 1 大日本帝国憲法の制定 (11) 2 大日本帝国憲法の特徴 (12)

II 日本国憲法 13

- 1 日本国憲法制定過程 (13) 2 日本国憲法制定の法理 (15)

III 日本国憲法の構成要素 18

- 1 憲法前文の法的性格 (18) 2 憲法前文の内容 (19)

第3章 基本的人権の原理 ————— 23

I 人権の発展史 23

1	人権の成立経緯 (23)	2	人権の国際標準化 (25)	
II	人権の意義	28		
1	人権の特質 (28)	2	抵抗権 (29)	
III	日本国憲法の人権保障	32		
1	基本的人権の構成 (32)	2	基本的人権の享有主体性 (34)	
第4章 基本的人権の射程				39
I	人権条項の適用範囲	39		
1	私人間効力論 (39)	2	基本権保護義務論 (42)	
II	特殊な公法上の権利とその制限	43		
III	人権制限の論理	44		
IV	憲法上の義務	46		
1	国民の憲法上の義務 (46)	2	憲法尊重擁護義務 (47)	
第5章 基本的人権保障の支柱				48
I	憲法13条の規範的意義	48		
1	憲法13条の役割 (48)	2	幸福追求権 (49)	3
				判例の傾向 (50)
II	プライバシーの権利	51		
1	プライバシーの権利の成立 (51)	2	自己情報統制権 (52)	
3	自己決定権 (52)			
第6章 法の下での平等				55
I	平等概念	55		
1	平等の意味 (55)	2	正義としての平等 (56)	3
	条項の適用範囲 (57)			
II	日本国憲法上の平等	58		
1	平等の法的概念 (58)	2	例示的列挙事由の内容 (59)	
3	憲法24条における家族と平等 (60)	4	判例の動向 (62)	

第7章 精神的自由権 (1) ————— 68

- I 思想・良心の自由 68
 - 1 思想・良心の自由の内容 (68)
 - 2 判例の傾向 (69)
- II 信教の自由 72
 - 1 信教の自由の意義 (72)
 - 2 信教の自由の内容 (73)
 - 3 信教の自由の限界に関わる判例 (74)
- III 信教の自由保障としての政教分離 75
 - 1 政教分離の学説 (76)
 - 2 目的効果論 (76)
 - 3 政教分離に関わる判例の傾向 (77)
- IV 学問の自由 79
 - 1 学問の自由の意義 (80)
 - 2 大学の自治 (81)

第8章 精神的自由権 (2) 表現の自由 ————— 83

- I 表現の自由の意義 83
- II 表現の自由の類型と規制論拠 84
 - 1 表現内容規制 (84)
 - 2 表現内容中立規制 (89)
- III 検閲の禁止と事前抑制禁止の法理 93
 - 1 税関検査 (94)
 - 2 教科書検定制度 (95)
- IV 集会と結社の自由 96
 - 1 集会の自由 (96)
 - 2 結社の自由 (99)
- V 報道の自由 101
 - 1 報道機関 (101)
 - 2 取材の自由とジャーナリストの職業倫理 (102)
- VI 通信の秘密 104

第9章 経済的自由権 ————— 107

- I 経済的自由権の意義 107
- II 居住・移転の自由 108
- III 職業選択の自由 109
 - 1 仕事・労働の人権的価値 (109)
 - 2 規制目的二分論 (110)

- 3 規制目的二分論と憲法訴訟 (110) 4 規制目的二分論の限界 (112)

IV 財産権の保障 114

- 1 財産権保障の意義(114) 2 財産権の制限と損失補償(115)

第10章 人身の自由と刑事手続 118

I 人身の自由の意義 118

- 1 奴隷的拘束の禁止 (118) 2 人身の自由の基本原理としての適正手続条項 (119)

II 被疑者の人権保障 120

- 1 逮捕・勾留 (120) 2 住居等の不可侵 (121) 3 弁護人依頼権 (122) 4 接見交通権の保障 (122) 5 自白の強要の禁止 (123)

III 被告人の権利 124

- 1 公平な裁判を受ける権利 (124) 2 証人審問権・喚問権 (125) 3 一事不再理 (125) 4 残虐な刑罰の禁止 (126)

IV 犯罪被害者の権利保障 127

第11章 社会権 129

I 社会権の意義 129

II 生存権 130

- 1 生存権の権利の性格 (130) 2 生活保護法の仕組み (133) 3 憲法25条の射程範囲の拡大 (135)

III 教育権 136

- 1 公教育 (136) 2 憲法26条の法的意義 (137) 3 義務教育の意味 (138) 4 義務教育の無償の範囲 (138) 5 体罰の禁止 (139)

IV 労働基本権 140

- 1 労働基本権の保障 (140) 2 労働三権の意味 (140)

V 公務員の法的労働環境 141

- 1 公務員の労働基本権制限 (141) 2 公務員の市民的自由の

制限 (144)

第12章 国務請求権 146

- I 請願権 146
 - 1 請願権の意義 (146)
 - 2 請願権の法的性格 (147)
- II 裁判を受ける権利 148
- III 国家賠償請求権 149
- IV 刑事補償請求権 151

第13章 政治的権利 153

- I 選挙権 154
 - 1 選挙権の法的性格 (154)
 - 2 選挙権の5原則 (156)
- II 被選挙権 163

第14章 国 会 164

- I 権力分立の意義 164
- II 国会の地位 166
 - 1 国民代表機関としての国会 (166)
 - 2 最高機関としての国会 (171)
 - 3 立法機関としての国会 (172)
- III 二院制 174
 - 1 二院制の意義と類型 (174)
 - 2 参議院の存在根拠 (175)
- IV 選挙制度 176
 - 1 衆議院選挙制度 (177)
 - 2 参議院選挙制度 (178)
- V 国会議員の地位と権能 179
 - 1 任期と兼職禁止 (179)
 - 2 国会議員特権 (179)
 - 3 国会議員の権能 (181)
- VI 国会の権能と議院の権能 182
 - 1 国会の権能 (182)
 - 2 議院の権能 (184)
 - 3 議院規則制定権 (187)
- VII 両院関係 188

- 1 衆議院の優越 (188) 2 両院協議会 (188)

Ⅷ 国会の活動形式 191

- 1 国会の開閉 (191) 2 会議の原則 (194)

第15章 政 党 ————— 197

I 政党概念 197

II 憲法と政党との関係 199

- 1 四段階説 (199) 2 政党の憲法典への編入 (199)

III 日本国憲法と政党 200

- 1 政党の憲法的地位 (200) 2 政党と国民代表制 (201)

IV 政党立法 202

- 1 政党法 (202) 2 個別的立法措置 (203)

第16章 内 閣 ————— 205

I 行政権の主体としての内閣 205

II 行政権の定義 205

III 議院内閣制 207

- 1 議院内閣制の形式 (207) 2 日本国憲法における議院内閣制の特質 (207)

IV 内閣の組織 209

- 1 内閣総理大臣 (209) 2 国務大臣 (214)

V 内閣の権能 214

- 1 法律誠実執行義務 (215) 2 国務総理権 (215) 3 政令制定権 (216) 4 条約締結権 (217) 5 衆議院解散権 (218)

VI 内閣の責任 222

- 1 連帯責任 (222) 2 責任と内容と方法 (224)

第17章 裁 判 所 ————— 225

I 司法権の概念 225

1	司法権の範囲 (225)	2	司法権の概念 (226)	3	司法権の限界 (229)
II	裁判所の構造	231			
1	裁判所の種類 (231)	2	特別裁判所の設置の禁止 (232)		
III	司法権の独立	232			
1	司法権独立の2要素 (232)	2	裁判官の職権の独立と裁判官の身分保障 (233)	3	裁判官の任命 (238)
IV	最高裁判所の権能	240			
V	裁判員制度	241			
1	裁判員の資格と選任方法 (241)	2	裁判員制度の課題 (242)		
第18章 憲法訴訟 245					
I	法令審査権の種類	245			
1	アメリカ型法令審査制 (246)	2	大陸型法令審査制 (247)		
II	日本の法令審査制	248			
III	法令審査の方法	249			
1	法令審査権の主体 (249)	2	法令審査権の対象 (250)		
3	違憲判決の効力 (254)				
IV	憲法訴訟の遂行	255			
1	違憲主張の当事者性 (256)	2	裁判所の対応 (258)	3	
	裁判所の憲法訴訟への姿勢 (262)	4	違憲判決の種類 (264)		
V	法令審査権の課題	265			
第19章 財政 267					
I	財政の基本原則	267			
II	租税法律主義	267			
1	租税法律主義の基本 (267)	2	国費支出・国庫債務負担国会議決主義 (269)	3	公金支出制限 (269)
III	予算	270			
1	予算の法的性格 (270)	2	予算の修正権 (272)		

IV 決 算 273

第20章 地方自治 ————— 275

- I 地方自治の存在根拠 275
 - 1 地方自治の保障 (275)
 - 2 地方自治の本旨の意味 (276)
 - 3 地方自治体の構成 (277)
- II 地方自治体の政治構造 278
 - 1 地方自治法上の制度 (278)
 - 2 定住外国人の地方参政権 (279)
- III 地方自治体の権能 280
 - 1 地方自治体の事務 (280)
 - 2 条例制定権 (281)
- IV 住民自治の制度 283
 - 1 条例制定・改廃請求 (283)
 - 2 議会解散請求、議員の解職請求、首長・役員の解職請求 (283)
 - 3 住民監査請求 (284)
- V 地方自治特別法 285
 - 1 制定手続 (285)
 - 2 地方自治特別法制定の識別基準 (286)
- VI 住民投票条例の可能性 287
 - 1 住民投票条例の法的拘束性 (288)
 - 2 住民投票条例の課題 (290)

第21章 平和主義 ————— 292

- I 戦争の違法化 292
- II 憲法9条の意義 293
 - 1 戦争の放棄 (293)
 - 2 自衛権の概念 (296)
 - 3 自衛隊の合違憲論 (300)
- III 防衛法制 301
 - 1 防衛法制の構成 (301)
 - 2 文民統制 (301)
 - 3 自衛隊の主たる活動 (303)
 - 4 PKO協力法 (304)
- IV 日米安保条約体制 307
 - 1 日米安保条約の合違憲性 (307)
 - 2 日米安保体制のグローバル化と軍事介入型法制度の整備 (308)

V 徴兵制の禁止 311

VI 平和的生存権 312

第22章 象徴天皇制 ————— 314

I 象徴としての天皇の地位 314

1 象徴天皇制の意義 (314) 2 象徴天皇制の性格 (315)

3 元首 (315)

II 天皇の権能 316

1 国事行為 (316) 2 天皇の責任 (317) 3 皇位継承 (319) 4 皇室経済 (321)

III 日本国憲法における象徴天皇制の課題 322

1 即位の礼 (322) 2 元号 (323)

第23章 憲法改正 ————— 325

I 憲法改正権の意味 325

1 憲法改正の意味 (325) 2 憲法改正の手続 (325)

3 憲法改正の公布手続 (328)

II 憲法改正の限界 329

1 憲法改正の限界の法理 (329) 2 日本国憲法における憲法改正の限界 (330)

III 憲法の変動 332

1 解釈改憲 (332) 2 憲法変遷 (334)

IV 憲法の危殆 335

V 国家緊急権 336

重要語索引